

2019年度

定時総会 議案書

日時 令和元年6月20日(木) 午後1時30分から

場所 前橋市元総社町80番地4
群馬県総合交通センター 6階 会議室

公益社団法人 群馬県安全運転管理協会

平成30年度事業報告

第1 法人の概要

1 設立年月日

昭和63年4月1日(公益法人移行 平成25年4月1日)

2 定款に定める目的

<定款第3条(目的)>

当協会は、安全運転管理者の資質の向上及び安全運転管理体制の充実強化に努めるとともに、広く安全運転に関する啓発及び交通安全思想の普及高揚を図り、もって交通事故の防止に寄与することを目的とする。

3 定款に定める事業内容 <定款第4条(事業)>

- (1) 安全運転管理業務に関する調査、研究、指導
- (2) 安全運転に関する啓発及び広報
- (3) 職場等における交通安全思想の普及高揚
- (4) 機関誌及び交通安全教育資料等の発行及び斡旋
- (5) 優良な安全運転管理者及び事業所等の表彰
- (6) 道路交通法(昭和35年法律105号)第108条の2第1項に規定され、群馬県公安委員会から委託された同条第1項第1号に規定する安全運転管理者等に対する講習
- (7) 前各号に掲げるもののほか、協議会の目的を達成するために必要な事業

4 所管官庁に関する事項

群馬県総務部学事法制課

5 会員状況

種類	前期末	当期末	増減
正会員	3,800	3,783	-17
賛助会員	0	0	
特別会員	0	0	
計	3,800	3,783	-17

6 主たる事務所

群馬県前橋市元総社町80番地4 群馬県総合交通センター4階

7 役員等に関する事項(平成31月31日現在)

別紙「役員名簿」のとおり

8 職員に関する事項

職 員 数	前期末比増減	平均年齢	平均勤務年数
男 子	3	±0	63.3
女 子	2	±0	43.5
合計(平均)	5	±0	55.4

9 許認可に関する事項

平成31年2月20日、群馬県公安委員会から、平成31年度安全運転管理者等講習の委託に関して「安全運転管理者等講習を行うに必要かつ組織及び能力を有する者」としての認定を受け、その後、3月28日に行われた入札で本協会が落札し、2019年度も安全運転管理者等の講習の業務委託を受けました。

第2 交通事故防止事業の状況

1 安全運転の普及・啓発事業

(1) 職場における交通安全思想の普及・高揚

職場における交通安全思想の普及・高揚を通じて、各事業所安全運転管理者の管理下運転者に対して、交通ルールの遵守と交通マナーの向上を図り、交通事故のない安全で快適な交通社会を目指して事業を推進した。

ア 交通安全運動の実施

春・秋の全国交通安全運動、夏・冬の県民交通安全運動について、実施要綱及びポスターを作成して、各事業所・関係団体等に配布するとともに、県、市町村、警察と連携して交通安全活動を実施した。

平成30年度に実施した交通安全活動は、次のとおりです。

<各季の交通安全運動>

- 春の全国交通安全運動 4月 6日(木)～ 4月15日(土)
- 夏の県民交通安全運動 7月11日(火)～ 7月20日(木)
- 秋の全国交通安全運動 9月21日(木)～ 9月30日(土)
- 冬の県民交通安全運動 12月 1日(金)～12月10日(日)

<その他の交通安全活動>

- 県民交通安全日 毎月1日
- 高齢者交通安全日 毎月25日
- 飲酒運転の根絶等 年間

イ 安全・安心運転実践運動の実施

安全運転管理者選任事業所の交通事故防止と交通安全意識の高揚を図るため、8月から10月までの3カ月間、交通事故防止対策コンクールである「安全・安心運転実践運動」を実施した。

なお、安全・安心運転実践運動優秀地区の5地区協議会(桐生・伊勢崎・富岡・藤岡・前橋)について、平成31年3月25日(月)に開催した「平成30年度群馬県安全運転管理協会表彰式」において表彰した。

ウ 運転適性検査推進月間

群馬県運転適性検査指導者協議会連合会と連携し、10月に「運転適性検査推進月間」を実施したほか、3月から5月にかけて「新入社員(職員)運転適性検査推進月間」を実施し、平成31年3月25日(月)に開催した「平成30年度群馬県安全運転管理協会表彰式」において、成績が優秀であった5地区協議会(館林・藤岡・太田・大泉・富岡)を表彰した。

エ 飲酒運転の根絶

お酒を飲まない人を事前に決めて、参加者を安全に自宅まで届けるハンドルキーパー運動を周知・実践するため、講習及び機関誌(2018年1月号、第133号)を活用して広報に努めた。

オ 交通安全用品の配布

交通安全管理者等講習の際、受講者に交通安全用品を配布した。

(2) 機関誌及びホームページによる情報発信

機関誌「安全運転管理群馬」を年度内に4回(6月号・9月号11月号・1月号)発行し、交通事故情勢、各地区協議会の交通事故防止活動等を掲載し、安全運転管理者選任事業所等に情報提供した。

また、ホームページに、県内の交通事故発生状況や各地区協議会の交通事故防止活動状況等を掲載し安全運転を呼びかけた。

(3) 優良安全運転管理者・優良安全運転管理事業所・優良自動車運転者表彰

平成31年3月25日(月)に開催した「平成30年度群馬県安全運転管理協会表彰式」において、優良安全運転管理者62人、優良安全運転管理事業所80事業所を表彰した。

また、優良安全運転者113人について、各地区で開催の表彰式で交通功労者として表彰式した。

(4) 研修会助成

現任の安全運転管理者に対して、茨城県ひたちなか市所在の「安全運転中央研修所」において行われる「安全運転管理課程研修」への参加を呼びかけるとともに助成を行った。(平成30年度中10人助成)

2 安全運転管理者教養事業

道路交通法により公安委員会が実施することとされている安全運転管理者等講習について、群馬県公安委員会から業務委託を受け、群馬県総合交通センターほか県内各地において計52回実施した。 ※ 受講率 99.85 パーセント

3 会議等の開催

(1) 定時総会

- 平成30年6月28日(木) 平成30年度定時総会
平成29年度事業報告・収支決算報告、任期満了に伴う理事の選任等を審議するとともに平成30年度事業計画・収支予算等を報告した。

(2) 理事会

- 平成30年5月24日(木) 平成30年度第1回通常理事会
平成29年度事業報告・収支決算報告、辞任に伴う理事の選任等を審議すると

ともに安全運転管理者等講習の業務受託と実施状況等を報告した。

- 平成31年3月25日(月) 平成30年度第2回通常理事会
2019年度事業計画・収支予算、正会員の承認等を審議した。

4 重要な契約に関する事項

平成31年3月28日(木)、安全運転管理者等に対する法定講習についての入札が行われ当協会で落札したことから、平成31年4月1日付けで、群馬県公安委員長、群馬県警察本部長及び当協会長との3者間で、講習業務受託契約を締結し、本年度の安全運転管理者等講習業務を受託した。

5 財産状況等の推移

(1) 収支の状況

(単位：千円)

事業年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
前期繰越 収支差額	21,222	22,798	22,092	22,662	22,610
当期収入 合計	39,976	43,016	45,437	42,773	46,235
当期支出 合計	38,400	43,723	44,866	42,825	46,234
当期収支 差額	1,576	△ 707	571	△ 52	1
次期繰越 収支差額	22,798	22,092	22,662	22,610	22,611

(2) 正味財産増減の状況

事業年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	33,875	33,849	30,796	31,615	32,610
負債合計	6,537	6,401	1,216	1,687	1,910
正味財産	27,338	27,448	29,580	29,928	30,700

第3 株式を保有している場合の概要

該当なし

第4 決算後に生じた法人の状況に関する重要な事項

該当なし

役 員 名 簿

(平成 31 年 3 月 31 日現在) 敬称略

役 職	氏 名	常勤・非常勤の別	担当職務・現職
会長(理事)	中 島 直 樹	非 常 勤	安中地区協議会会長
副会長(理事)	伊 藤 嘉 子	〃	館林 〃
〃	吉 田 勝 彦	〃	前橋東 〃
理 事	大 山 正	〃	前橋 〃
〃	冬 木 金 雄	〃	高崎 〃
〃	山 口 武 志	〃	藤岡 〃
〃	赤 尾 眞 一	〃	富岡 〃
〃	小 野 岳 彦	〃	伊勢崎 〃
〃	高 野 憲 樹	〃	太田 〃
〃	永 井 一 夫	〃	大泉 〃
〃	増 田 浩 三	〃	桐生 〃
〃	井 口 博 之	〃	渋川 〃
〃	須 田 恭 弘	〃	沼田 〃
〃	関 一 之	〃	吾妻 〃
〃	大 久 保 守	〃	西吾妻 〃
〃	北 爪 雅 邦	常 勤	協会事務局
監 事	高 木 祥 充	非 常 勤	弁護士
〃	谷 田 昌 敏	〃	自動車安全運転センター

正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	0	0	0
特定資産運用益	427	332	95
特定資産受取利息	427	332	95
受取入会金	0	0	0
受取会費	18,760,000	19,000,000	△ 240,000
正会員受取会費	18,760,000	19,000,000	△ 240,000
事業収益	22,740,264	22,524,804	215,460
管理者講習事業収益	22,740,264	22,524,804	215,460
受取補助金等	0	0	0
受取負担金	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
雑収益	5,148	10,014	△ 4,866
受取利息	222	223	△ 1
雑収益	4,926	9,791	△ 4,865
経常収益計	41,505,839	41,535,150	△ 29,311
(2) 経常費用			
事業費	30,348,910	30,561,569	△ 212,659
給料手当	11,865,555	11,359,333	506,222
退職給付費用	82,550	82,550	0
法定福利費	1,882,361	1,844,124	38,237
福利厚生費	179,058	80,855	98,203
賃借料	481,369	446,661	34,708
研修安全教育費	5,481,810	8,004,066	△ 2,522,256
資料費	3,104,120	2,817,404	286,716
諸謝金	461,000	456,000	5,000
会場費	751,833	600,496	151,337
通信運搬費	935,509	921,215	14,294
印刷費	190,080	177,444	12,636
旅費交通費	258,483	221,394	37,089
車両費	329,491	532,441	△ 202,950
光熱水料費	84,007	79,856	4,151
事務用消耗品費	2,311,990	1,346,427	965,563
表彰費	417,740	363,292	54,448
租税公課	889,600	870,900	18,700
会議費	50,000	50,000	0
手数料	17,252	15,739	1,513
減価償却費	547,337	241,844	305,493
雑費	27,765	49,528	△ 21,763
管理費	10,747,144	10,624,986	122,158
給料手当	6,205,476	6,366,448	△ 160,972
退職給付費用	120,150	114,650	5,500
法定福利費	951,983	937,001	14,982
福利厚生費	75,288	34,652	40,636
賃借料	202,390	191,418	10,972
図書新聞代	45,130	52,680	△ 7,550
通信運搬費	107,415	111,681	△ 4,266
印刷費	8,640	0	8,640
旅費交通費	358,523	317,750	40,773
車両費	51,477	138,168	△ 86,691
光熱水料費	35,321	34,226	1,095
事務用消耗品費	984,549	302,721	681,828

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
委託費	648,000	1,092,692	△ 444,692
慶弔費	0	5,000	△ 5,000
租税公課	13,800	13,800	0
負担金	365,990	366,830	△ 840
会議費	196,140	186,884	9,256
手数料	1,216	1,638	△ 422
減価償却費	210,119	144,622	65,497
雑費	165,537	212,125	△ 46,588
経常費用計	41,096,054	41,186,555	△ 90,501
評価損益調整前経常増減額	409,785	348,595	61,190
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	409,785	348,595	61,190
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	361,619	0	361,619
車両運搬具売却益	361,619	0	361,619
固定資産受贈益	0	0	0
経常外収益計	361,619	0	361,619
(2) 経常外費用			
固定資産売却損	0	0	0
固定資産減損損失	16	3	13
什器備品除却損	16	3	13
災害損失	0	0	0
経常外費用計	16	3	13
当期経常外増減額	361,603	△ 3	361,606
当期一般正味財産増減額	771,388	348,592	422,796
一般正味財産増減額	771,388	348,592	422,796
一般正味財産期首残高	29,928,294	29,579,702	348,592
一般正味財産期末残高	30,699,682	29,928,294	771,388
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	0	0	0
受取負担金	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
固定資産受贈益	0	0	0
基本財産評価益	0	0	0
特定資産評価益	0	0	0
基本財産評価損	0	0	0
特定資産評価損	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高			
正味財産期末残高	30,699,682	29,928,294	771,388

貸 借 対 照 表

平成 31 年 3 月 31 日 現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	359,140	257,352	101,788
普通預金	23,400,926	23,481,215	△ 80,289
流動資産合計	23,760,066	23,738,567	21,499
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
減価償却引当預金	2,200,887	4,513,304	△ 2,312,417
退職給付引当預金	761,500	558,800	202,700
記念事業引当資産	1,500,000	1,000,000	500,000
特定資産合計	4,462,387	6,072,104	△ 1,609,717
(3) その他固定資産			
車両運搬具	3,652,252	608,822	3,043,430
什器備品	693,101	1,155,184	△ 462,083
出資金	20,000	20,000	0
預託金	22,240	20,560	1,680
その他の固定資産合計	4,387,593	1,804,566	2,583,027
固定資産合計	8,849,980	7,876,670	973,310
資産合計	32,610,046	31,615,237	994,809
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	769,336	754,326	15,010
源泉所得税預り金	52,431	49,551	2,880
社会保険料預り金	327,097	324,266	2,831
流動負債合計	1,148,864	1,128,143	20,721
2. 固定負債			
退職給付引当金	761,500	558,800	202,700
固定負債合計	761,500	558,800	202,700
負債合計	1,910,364	1,686,943	223,421
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
その他一般正味財産	30,699,682	29,928,294	771,388
一般正味財産	30,699,682	29,928,294	771,388
(うち特定資産への充当額)	(3,700,887)	(5,513,304)	(△ 1,812,417)
正味財産合計	30,699,682	29,928,294	771,388
負債及び正味財産合計	32,610,046	31,615,237	994,809